

道路の中期計画(素案)のポイント

国土交通省

道路の中期計画(素案)の構成

○計画期間

- ・平成20年度～29年度の10年間
- ・今後の社会経済の動向や財政事情等を勘案しつつ、必要に応じ計画を見直し

○計画の推進にあたっての基本的視点

- (1) 選択と集中による効果的な事業の実施
- (2) 厳格な事業評価の実施とコスト縮減の推進
- (3) 既存道路の効率化、効果的な利用
- (4) 透明性・公正性の確保
- (5) 多様な主体との連携

○事業量

計画を達成するために必要な事業量として65兆円
このほか、道路関連施策として3兆円以上を想定

国が負担または補助する事業を対象
目標達成のために講じる施策については、地方公共団体の
単独事業も含む

○計画において取り組む政策課題

- (1) 国際競争力の確保
- (2) 地域の自立と活力の強化
- (3) 安全・安心の確保
- (4) 環境の保全と豊かな生活環境の創造
- (5) 国際競争力の確保、地域の自立と活力の強化、
環境保全等に資する既存高速道路の有効活用

(参考)高規格幹線道路に関する点検について

中期計画の作成にあたって、高規格幹線道路については、道路関係四公団の民営化時と同様の手法を用いて点検を実施

計画において取り組む主な政策課題

国際競争力の確保	地域の自立と活力の強化	安全・安心の確保	環境の保全と豊かな生活環境の創造
<p>■ 基幹ネットワークの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高規格幹線道路・地域高規格道路の効率的な整備 ・拠点的な空港・港湾からICへのアクセス改善 ・国際標準コンテナ車の通行支障区間の解消 等 	<p>■ 生活幹線道路ネットワークの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域高規格道路の整備 ・現道拡幅による隘路の解消 等 <p>■ 慢性的な渋滞への対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 渋滞対策 <ul style="list-style-type: none"> ・バイパス・環状道路の整備 ・公共交通利用の支援 等 ○ 開かずの踏切等を除却する対策 <ul style="list-style-type: none"> ・開かずの踏切対策 ・連続立体交差事業 等 	<p>■ 防災・減災対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 耐震対策 <ul style="list-style-type: none"> ・橋脚の補強 等 ○ 防災・防雪対策 <ul style="list-style-type: none"> ・斜面对策 ・雪崩対策 等 ○ 安心な市街地形成 <p>■ 交通安全の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 交通事故対策 <ul style="list-style-type: none"> ・道路の事故対策 ・自転車走行環境の整備 等 ○ 通学路の歩道整備 <ul style="list-style-type: none"> ・歩道等の整備 ・カラ舗装の整備 等 ○ 踏切の安全対策 <ul style="list-style-type: none"> ・踏切内の歩道拡幅 等 <p>■ 安全・安心で計画的な道路管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 橋梁等の修繕・更新 ○ 維持管理 	<p>■ 地球温暖化対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環状道路整備 ・自転車道の整備 ・道路緑化 等 <p>■ 道路環境対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大気質対策 <ul style="list-style-type: none"> ・交差点改良 ・植樹帯の設置 等 ○ 騒音対策 <ul style="list-style-type: none"> ・遮音壁、低騒音舗装 等 <p>■ 生活環境の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ バリアフリー化 <ul style="list-style-type: none"> ・幅広歩道整備 ・歩道段差解消 ・駅前広場整備 等 ○ 無電柱化 <ul style="list-style-type: none"> ・電線共同溝等の整備 等

国際競争力の確保、地域の自立と活力の強化、環境の保全等に資する既存高速道路の有効活用

■ 既存高速ネットワークの効率的活用・機能強化

選択と集中による効果的な事業実施に向けた取り組み

重点化する過程を明確にした重点方針に基づき、選択と集中による効果的な事業を実施

